



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：中東和平交渉

(9月1日付ハアレッツ紙)

9月1日付ハアレッツ紙は、9月末に開催される国連総会を機に、ネタニヤフ・イスラエル首相とアッバース PA 大統領の首脳会談を開催し、又中東和平交渉再開の宣言を予定している旨を報じている。概要は以下の通りである。

1. 米国は、9月23日から開催される国連総会を機に、オバマ米大統領、ネタニヤフ・イスラエル首相及びアッバース PA 大統領による三者首脳会談を開催し、同時に2年以内での合意を目指した和平交渉の再開を発表する意向。8月31日、ペレス・イスラエル大統領がFOX放送とのインタビューで同首脳会談の開催を認めた。
2. 8月31日、モルホ・イスラエル首相特使とヘルツォグ国防相首席補佐官がミッチェル米國中東和平担当特使と会談する為に米国に向けて出発した。
3. 8月31日、アッバース PA 大統領は、イスラエルが入植地建設凍結を宣言すれば、同国との交渉再開に合意すると述べた。
4. 同和平交渉再開の前に、イスラエルは入植地建設の一時及び一部の凍結を受け入れ、アラブ諸国は国交正常化に向けた対応を求められているが、凍結期間については9～12か月の諸説があるものの米国は明らかにしていない。
5. 先週、ミッチェル特使はロンドンでのネタニヤフ首相との会談後、複数の欧州各国外相に対して同会談に内容を報告したほか、ワシントンでは在米のEU諸国の大使にも米国の中東和平プロセス案を提示していた。各国大使に対して米国は、パレスチナ・トラックのみでなく、レバノン及びシリア・トラックの交渉再開も想定していると述べた。
6. 在イスラエルの欧州外交官及びイスラエル政府高官がハアレッツ紙に述べたところによれば、ミッチェル特使及びホワイトハウス高官は、「オバマ大統領に新たな和平プランはない」ことを強調した。現米政権が用意していると思われるプランは、ロードマップを基本とし、合意期限を2年間に設定している。また、アナポリス和平会議後の交渉が当事者間のみであったのに対して、同プランでは、米国が交渉に同席して積極的に参加すると見られている。
7. 米国筋によれば、米国は交渉再開後、2009年内にモスクワまたはパリで中東和平に関する国際会議を開催したい意向。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799